

経営改善目標の達成に向けた
取組状況について

〔 ○ (公財) 地球環境戦略研究機関 〕

令和 6 年 2 月

神奈川県総務局組織人材部行政管理課

経営改善目標の達成に向けた取組の評価基準

○ 次の基準により、具体的に目標を定めた項目ごとに評価を行ってください。

	評価の基準
A	<ul style="list-style-type: none">経営改善目標の達成に向けた十分な取組が進められ、既に成果を挙げている、または成果を挙げる見込みがある。
B	<ul style="list-style-type: none">経営改善目標の達成に向けてある程度の取組が進められ、今後の成果について期待できる。経営改善目標の達成に向けた直接的な取組ではないが、今後の経営改善やサービス向上に向けた取組を進めている。
C	<ul style="list-style-type: none">経営改善目標の達成に向けて十分な取組が行われているとは認められず、より一層の取組が必要である。

令和6年2月2日

令和5年度第3回
第三セクター等改革推進部会資料

経営改善目標の達成に向けた
取組状況（令和4年度）

（公財）地球環境戦略研究機関

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和5年7月1日現在）

法人名	(公財) 地球環境戦略研究機関							
設立年月日	平成9年4月21日	代表者名	理事長 武内 和彦					
所在地	三浦郡葉山町上山口2108-11	電話番号	046-855-3700					
基本財産等	50,000,000	円	県出資額	50,000,000	円	県出資率	100.0	%

2 法人運営における現状の課題

【県民サービスの状況】

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究を基に政策形成へのインパクトを創出するため、国際機関や各国政府、地方自治体、企業等と連携して、脱炭素社会や資源循環型社会及び自然共生社会への移行に向けた取組をアジアを代表する国際的な研究機関として推進しているところである。

令和3年度から開始した第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）では、研究グループを一部改編し、新たにサステナビリティ統合センター（Integrated Sustainability Centre、ISC）を設置し、上述の課題に対して、特に統合的な解決を促進させることとしており、それらから得られた知見を活かして、県内の環境政策への支援等を行うとともに、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を通じて、県民に広く活動を発信・アピールし、県における持続可能な開発への取組に幅広く貢献する。

【収支等の経営状況】

今後も引き続き経費の抑制に努めるとともに、海外も含めた多様な外部資金の一層の獲得により、国や地方自治体からの財政的支援の減少による収入減を補い、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

3 経営改善目標の達成に向けた取組実績等

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		4年度自己評価
1	政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイト内のページビュー数）	件	1,404,461 (874,000)	1,140,774 (894,000)	(914,000)	(934,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	ウェブページ内の検索性能の向上及びCOP27（※）やG7/G20等に関する「特集」ページを設けるなどのウェブページ内のコンテンツの充実などにより、引き続き目標を達成することができた。 （※）COP27：国連気候変動枠組条約第27回締約国会議				今後も引き続き、社会のニーズの高い情報を集約したコンテンツをタイムリーに公開するなどして、IGESの活動及び研究成果の情報発信に努める。			
	備考							
ウェブサイトのページビュー数は減少したものの、当法人のSNSのビュー数は増加傾向にある。								

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		4年度自己評価
2	持続可能な社会への移行のための地域貢献	件	28 (15)	27 (15)	(15)	(15)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	新型コロナウイルス感染症の影響により開催等に影響があったものの、オンライン会議システム等のツールを活用し、県と連携したシンポジウム・ワークショップの開催や地元関係機関及び大学・高校等の教育機関による講習会、講義への講師派遣等による支援、県関係機関等が運営する推進会議等への貢献を継続して実施することにより、目標を達成することができた。				今後も引き続き、左記の取組を継続して実施するとともに、ネットゼロ社会の構築を含む気候変動問題などの県民の関心事項や地域のニーズに対応した活動を行う。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度		4年度自己評価
	外部資金収入額	百万円	1,856 (2,200)	2,024 (2,200)	(2,000)	(2,000)	()	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
3	<p>外部資金による事業については、国内・海外ともに新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調を見せ、獲得高は前年度より大幅に増加し（1億68百万円増）、2,024百万円を獲得した。目標額を下回るものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、前年度に引き続き、法人の安定した経営に必要な収入を確保できたことから、A評価とした。</p>				<p>外部資金事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるが、オンライン会議の普及による事業形態の変化や政情・経済の見通しが不透明であることなどから、コロナ禍前と比べて収入額及び支出額ともに低い水準となることが予想される。今後も、令和3年度に設置した資金調達を推進する職員により事業獲得への対策等を強化して、引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保を行い、経営の強化に取り組んでいく所存である。</p>			
	備考							

4 取組実績等についての総括（法人）

令和4年度は、第8期統合的戦略研究計画（令和3年度～令和6年度）の第2年度として、引き続き年度活動計画を着実に実施して成果（インパクトの形成）を挙げることに重点を置いた。また、コロナ禍において、本機関が研究活動を実施するために必要な資金を確保して黒字の経営を行い、活動においては、オンライン会議等のツールの導入と活用等により、情報発信等のサービスを維持・強化して目標を達成することができた。

- 政策的・実践的研究成果物の発信強化については、ウェブページ内の検索性能の向上及びCOP27やG7/G20等に関する「特集」ページを設けるなどのコンテンツの充実などにより、目標を達成することができた。
- 地域への貢献については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催等に影響があったものの、引き続き県との連携を強化し、シンポジウムやセミナーなどの主催・共催や県内教育機関への専門家講師の派遣等を行い、地域へ研究成果の共有・還元を行うことができた。
- 外部資金収入額については、国内・海外ともに前年度より大幅に増加し、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響から順調な回復基調を維持し、安定した経営に必要な収入を確保できた。

5 取組実績等についての総括（所管課）

・いずれの項目もほぼ目標を達成しており、適正に業務が運営されていると考えられる。外部資金の確保については、目標には少し届いていないものの、国際的資金の比率が年々増加しており、国際的な研究機関としての強みを活かした収支健全化の取組が進んでいる。

・引き続き、外部資金の獲得と健全な収支の確保に向けての取組を進めるとともに、今後も学校などへの講師派遣など、県民の目にも分かりやすい形で地域貢献や研究結果の還元等が行われることを期待する。

6 第三セクター等改革推進部会の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。

経営改善目標（目標期間：令和3年度～令和6年度）

(法人名) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

1 法人の使命・担うべき役割

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立、平成 24 年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を実施することを使命としている。

令和 3 年 7 月から令和 7 年 6 月の 4 年間（令和 3～6 年度）に実施する第 8 期統合的戦略研究計画では、引き続き、多様なステークホルダーとの協働による「知識の共創」、そして複雑に連関する課題を統合的にとらえる課題解決型研究を強みに、持続可能な社会への移行に向けた行動を促進する「チェンジ・エージェント」の役割を担っていきたい。

2 県が法人に期待する役割

アジアを代表する国際的な研究機関として認知度が高まる中、神奈川県においても、ネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行に向けた取組が進みつつあるところ、当該法人が、国内外におけるこれらの課題に対する研究結果や政策提言を国内外に発信するとともに、これらの成果を県の政策に生かし、県民に対して様々な場で発信することを期待する。

3 法人運営における現状の課題

県民サービスの向上については、県が支援する国際的な研究機関としてその取組を広く発信するとともに、県においても近年ニーズが高まっているネットゼロでレジリエントな持続可能な社会への移行のための支援を、県や県内の関係機関と協働して、政策担当者のみならず一般市民や専門家等の多くの方々へ広く知見の提供や情報の発信を行うことが重要であると考えている。そのため、関係機関等と連携して開催した公開イベント（シンポジウムやワークショップの主催・共催、協賛等、オンラインでの開催も含む）あるいはこれらのイベントや委員会・検討会、公立学校等の地域教育機関への講師派遣等を積極的に実施して貢献する。

収支健全化に向けた経営改善については、海外も含めた多様な外部資金の獲得による収入確保に努めるとともに、付加価値率をより高めて、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

(総括的目標)

アジア太平洋地域のニーズに即した実践的な研究成果や政策提言を国内外に広く発信・アピールし、環境問題への取組に幅広く貢献するための活動数及び、県や県内の関係機関と協働して実施あるいは講師派遣等により実施した、持続可能な社会への移行のための支援の活動数を報告する。

No. 1 政策的・実践的研究成果の発信強化（ウェブサイトのページビュー数）（件）

令和 2 年度 実績(見込)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
854,000	874,000	894,000	914,000	934,000

目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	昨今は報告書の電子化だけでなく、ウェビナーやオンライン研修など、成果物の多様化やオンライン利用が進んでいる。それらをウェブサイトに掲載・公開し、SNS やメールニュース等を活用した情報発信やウェブサイトへの誘導を行うことで、国内外の利用者に広く成果を発信している。ウェブサイトの閲覧数をモニタリングすることで、IGES の活動及び研究成果の発信状況を把握することが重要である。
目標値の設定根拠	過去4年間（第7期統合的戦略研究計画）の実績

No. 2 持続可能な社会への移行のための地域貢献（件）

令和2年度 実績(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
15	15	15	15	15
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>IGES の使命は、持続可能な社会への移行に向けた行動を促進することであるが、その変化（インパクト）を直接計測することは困難であることから、行動の変化を促進する協働やステークホルダーへの直接的な働き掛けの実施状況をモニタリングすることが適当と考えられる。</p> <p>ただし、令和元年度以降、COVID-19 の影響により、これまで開催してきた対面型の支援の実施が困難になってきているが、今後、オンライン会議システムを活用した開催等による実施について検討を進め、県とも協議し、必要に応じて目標の見直しを行う。</p>			
目標値の設定根拠	過去4年間（第7期統合的戦略研究計画）の実績			

【収支健全化に向けた経営改善】

(総括的目標)

海外の機関も含めた多様な資金提供元からの資金の獲得による安定した収入確保に努めるとともに、電子決裁導入をはじめとする所内の事務効率化を推進し、人員増加も抑制しながら、引き続き、公益財団法人として健全な収支バランスを保つよう努める。

No. 3 外部資金収入額（百万円）

令和2年度 実績(見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2,152	2,200	2,200	2,000	2,000
<p>COVID-19 の影響による事業活動への影響及び事業活動形態の変化に鑑み、目標値の見直しを行った。（令和5年度：2,200 → 2,000、令和6年度：2,200 → 2,000）</p>				
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	安定した財務基盤を確保するため。			
目標値の設定根拠	<p>令和3年度実績及び令和4年度の予算を基に設定した。 (参考) 令和3年度実績 1,856 百万円 令和4年度予算 2,063 百万円</p>			

*** 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み**

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
86,455千円	86,455千円	86,455千円	86,455千円

5 その他特記事項

IGES は4年毎に策定する統合的戦略研究計画に沿って活動を実施していることから、本経営改善目標も令和3～6年度の4年間の設定とし、令和7年度以降の目標値は第9期統合的戦略研究計画の策定に合わせて設定する。